

No. 47-196

平成23年2月24日

県内企業の景況感は再び緩やかに持ち直し

第126回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第126回企業経営動向調査」(対象企業957社:回答企業数:250社、回答率:26.1%)によると、前回調査で悪化した国内景気、業界景気の景況判断はいずれも改善した。売上高、経常利益についても前期に比べ「増加」とした企業が「減少」とした企業を上回りBSI(「増加」-「減少」の企業割合(季節調整値))はいずれもプラスに転じた。

前回調査(2010年10月)時には、輸出や生産が弱含みとなるなど景気回復に一服感がみられたが、海外経済の改善などを背景に、景気は足踏み状態を脱し緩やかな回復基調にあると判断される。

最近(2011年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」28%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲24となり、前回調査(2010年10月)の▲31から7ポイントの改善となった。

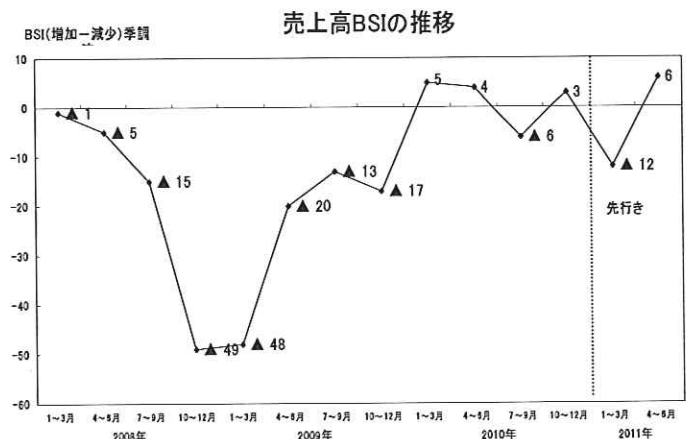
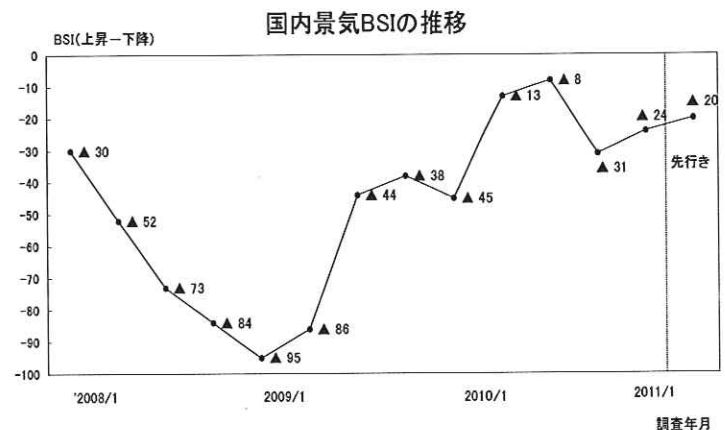
昨年秋口頃より、輸出や生産が弱含みとなるなど景気回復に一服感がみられたが、今回調査でBSIは若干改善しており、国内景気は足踏み状態を脱し緩やかな回復基調にあると判断される。

先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」32%で、BSIは▲20と現状から4ポイントの改善見通しとなった。回復基調が続くものの改善幅は小さく、勢いは極めて弱いと見込まれている。

2010年10~12月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が+3となり、前回調査対象期間(2010年7~9月期)の▲6に比べ9ポイント改善した。売上高BSIは前回調査で3期ぶりにマイナスに転じたが、今回再びプラスとなった。

売上高については、エコカー補助金など政策による下支えやその反動減、為替相場、一部不安定な海外経済状況などこのところ変動要因が多く、やや不安定な動きとなっているが方向としては改善傾向にある。

先行きについては、2011年1~3月期のBSIが▲12、2011年4~6月期が同+6と一進一退の動き。景気回復の動きが弱いため、売上高の先行きは、はっきりしない見通しとなっている。



(埼玉りそな産業協力財団・主任研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2011年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」28%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲24となり、前回調査(2010年10月)の▲31から7ポイントの改善となった。

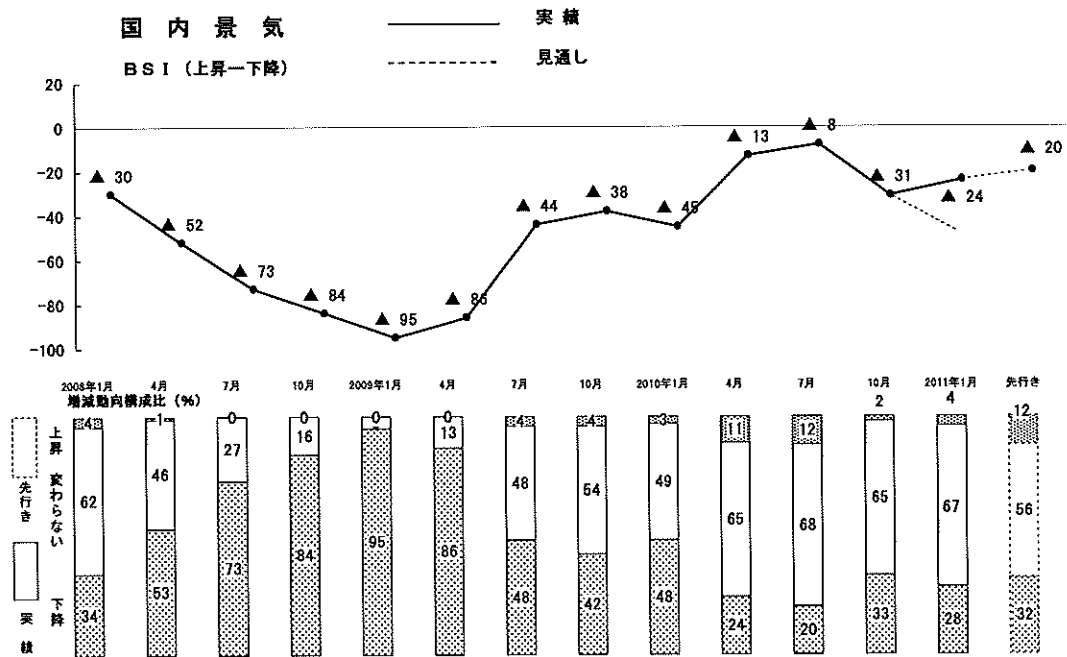
昨年秋口頃より円高の影響もあり、輸出や生産が弱含みとなるなど景気回復に一服感がみられたが、今回調査でBSIは若干改善しており、海外経済の回復などを背景に国内景気は足踏み状態を脱し緩やかな回復基調にあると判断される。

業種別に見ると、製造業がBSI▲24、前回調査比横ばい、非製造業が同▲24と同12ポイントの改善となった。これまで国内景気判断については、製造業での改善が先行していたが、今回調査で非製造業のBSIが製造業と同じとなった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」32%で、BSIは▲20と現状から4ポイントの改善見通しとなった。改善幅は小さく回復基調が続くものの、勢いは弱いと見込まれている。

業種別では、BSIが製造業では▲22、非製造業では▲19といずれも改善している。



(2) 業界の景気

(現 状)

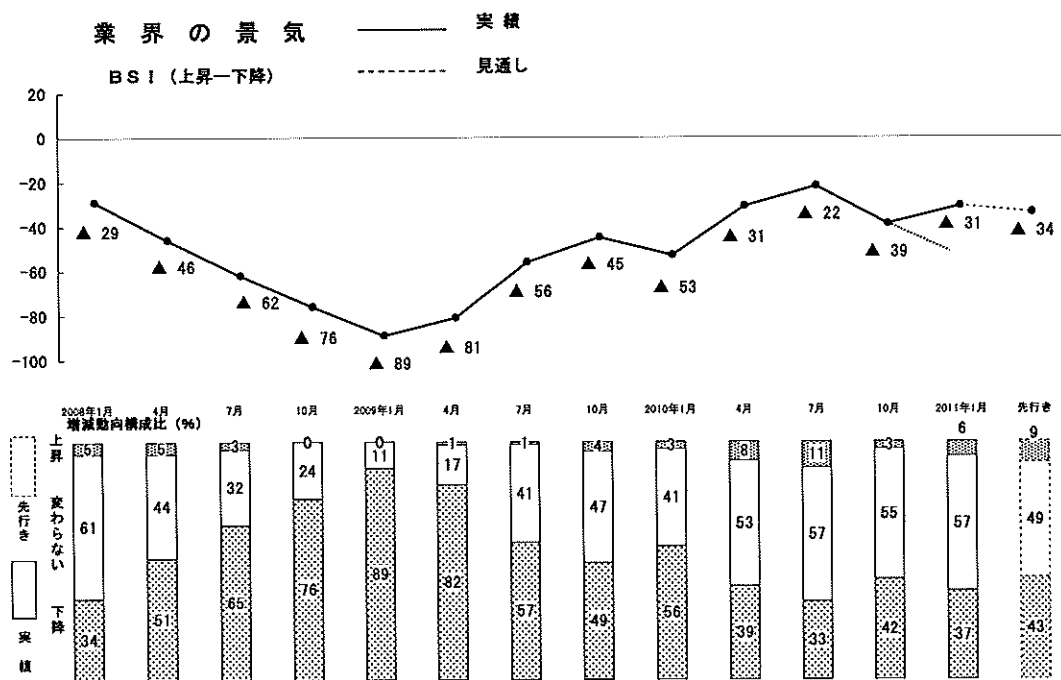
最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が6%、「下降」は37%で、BSIは▲31と前回調査の▲39から8ポイントの改善となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も緩やかな回復基調となっている。また、前回調査での先行き見通し▲53に比べると上方修正となっており、前回調査時の先行き大幅な悪化懸念は回避された模様。

業種別にみると、製造業はBSI ▲23で前回調査の▲30から7ポイントの改善、非製造業は同▲38で前回調査の▲45から7ポイントの改善である。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業9%、「下降」とする企業43%で、BSIは▲34と現状より3ポイントの悪化となった。大きな悪化は見込まれていないものの、自社の業界の先行きについては、慎重な見方をする企業が多い。

業種別では、製造業のBSIが▲32、非製造業は同▲35となった。現状に比べ製造業では9ポイントの悪化、非製造業では3ポイントの改善であり、製造業での悪化が目立っている。



(3) 自社の業況

(現 状)

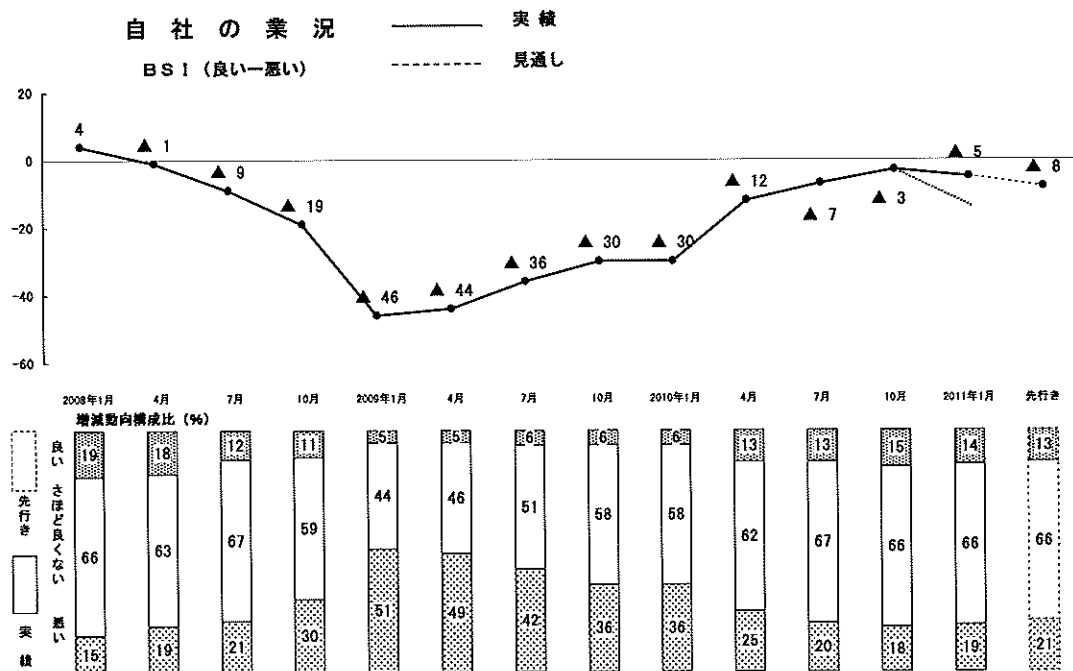
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業14%、「悪い」とする企業19%で、BSIは▲5となり前回調査の▲3から2ポイントの悪化となった。自社の業況については、2009年4月調査より順調に改善を続けてきたが、ここに来て若干の悪化となった。景気回復の動きが鈍化しているためとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回から6ポイントの悪化、非製造業は同▲5で1ポイントの改善となった。改善ペースの速かった製造業がここに来て悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業13%に対し、「悪い」とする企業は21%で、BSIは▲8と現状から5ポイントの悪化となった。先行きについては国内景気、業界景気と同様に慎重な見方となっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+3で現状から8ポイントの改善、非製造業は同▲14で現状から9ポイント悪化となり、先行きについては、非製造業での見方が厳しくなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2010年10～12月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+3となり、前回調査対象期間（2010年7～9月期）の▲6に比べ9ポイント改善した。売上高BSIは前回調査で3期ぶりにマイナスに転じたが、今回再びプラスとなった。

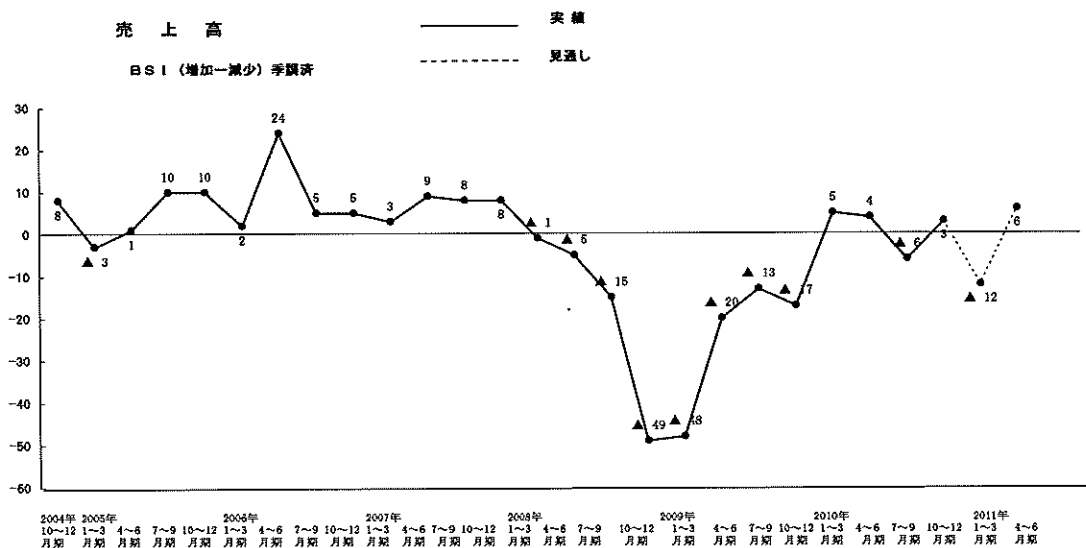
売上高については、エコカー補助金など政策による下支えやその反動減、為替相場、一部不安定な海外経済状況などこのところ変動要因が多く、やや不安定な動きとなっているが方向としては改善傾向にある。

業種別にみると、製造業のBSIが▲4と前回調査の▲3から1ポイントの悪化。非製造業は同+9で前回調査の▲9から18ポイントの改善となった。景気回復の動きがようやく非製造業での売上増加に結びついてきたようだ。

(先行き)

先行きについては、2011年1～3月期のBSIが▲12、2011年4～6月期が同+6と一進一退の動き。景気回復の動きが弱いため、売上高の先行きは、はっきりしない見通しとなっている。

業種別では、製造業が、2010年10～12月期、2011年1～3月期、4～6月期に▲4→▲6→+12、非製造業では同様に+9→▲17→+2となっており、いずれも一進一退ではっきりしない動き。



(2) 経常利益

(現 状)

2010年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間(2010年7～9月期)の▲12から13ポイントの改善となった。経常利益のBSIはこのところ売上高BSIとほぼ同じ動きとなっており、方向としては改善傾向にある。

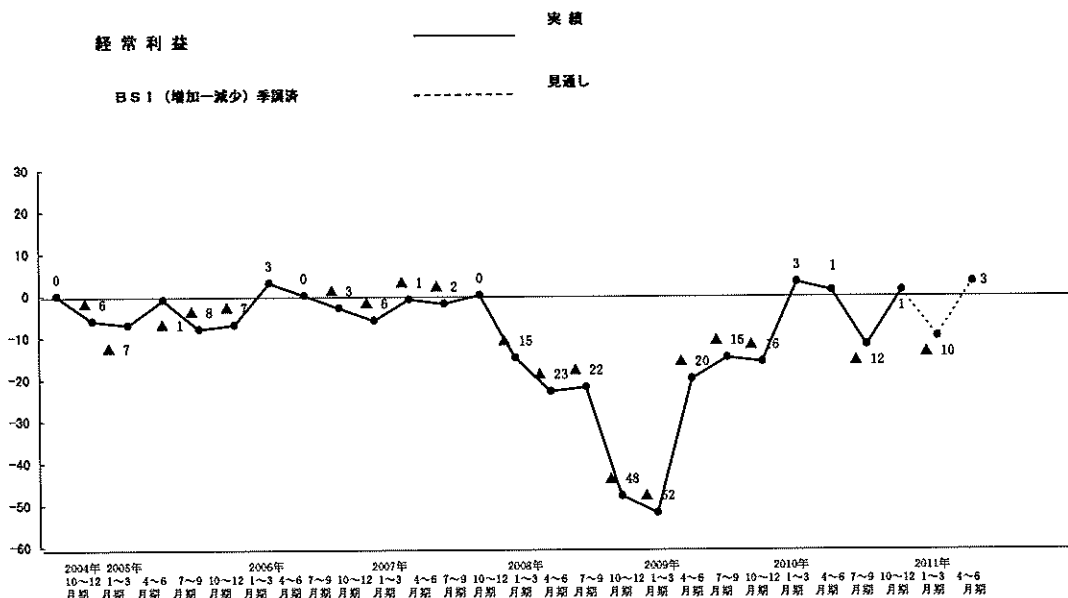
利益が増加したとするところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」をあげるところが81.7%と最も多く売上の増加が利益の増加に結びついているようだ。一方「諸経費の圧縮」が37.8%となっており、諸経費削減努力により利益を確保する企業も多い。

業種別にみると、製造業のBSIは▲11で前回調査より2ポイントの改善、非製造業は同+8で同19ポイントの改善。売上高同様今回の調査では、非製造業での改善が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2011年1～3月期はBSIが▲10、2011年4～6月期は+3と、売上高同様はつきりしない動きとなっている。

業種別では、製造業が2010年10～12月期、2011年1～3月期、4～6月期に▲11→▲8→+12に対し、非製造業では+8→▲13→▲2となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2010年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが▲1と、前回調査対象期間（2010年7～9月期）の▲2から1ポイントの改善となった。設備投資BSIは2008年10～12月を底に、若干の振れはあるものの改善傾向が続いている。

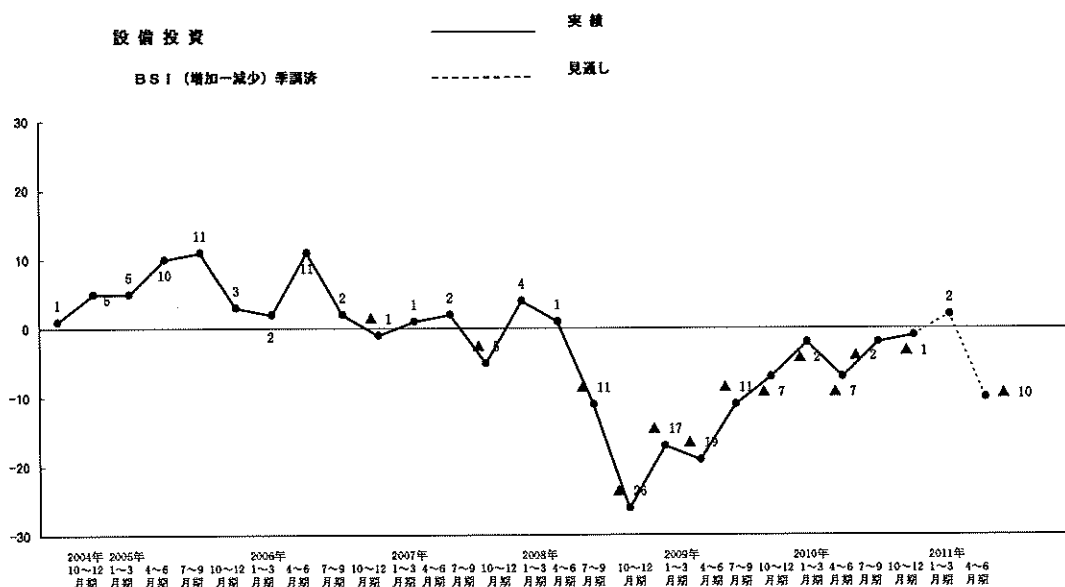
設備投資については、新規投資や更新投資の手控えなどから調整が進んでいることに加え、生産等の持ち直しや収益の改善などからなどから、更新投資中心ながら持ち直しの動きが続いている模様。

業種別にみると、製造業のBSIが+5、前回調査に比べ5ポイントの改善、非製造業は同▲8、前回調査に比べ3ポイントの悪化となり、設備投資は製造業中心の回復となっている。

(先行き)

先行きについては、2011年1～3月期のBSIが+2と引き続き改善するものの、4～6月期は同▲10と、景気の先行きがはっきりしないため、慎重な姿勢となっている。

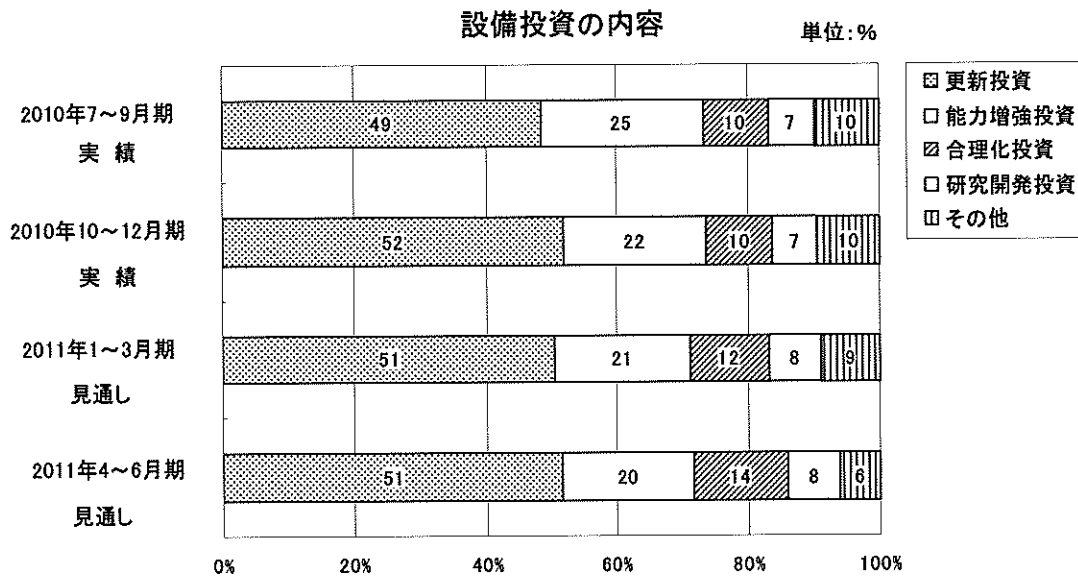
業種別では、製造業が2010年10～12月期、2011年1～3月期、4～6月期に5→7→▲4、非製造業では▲8→▲2→▲12と、いずれも先の見通しは厳しくなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2010年10～12月期は「更新投資」が52%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」7%となった。設備投資は持ち直しの動きが続いているものの、投資内容は引き続き更新投資中心となっている。

2011年1～3月期と4～6月期の見通しについては、引き続き更新投資が中心であり、「能力増強投資」の割合は低下している。また、合理化投資の割合が徐々に増えている。設備投資については、回復基調ながら慎重な姿勢が続く模様。



(4) 雇 用

(現 状)

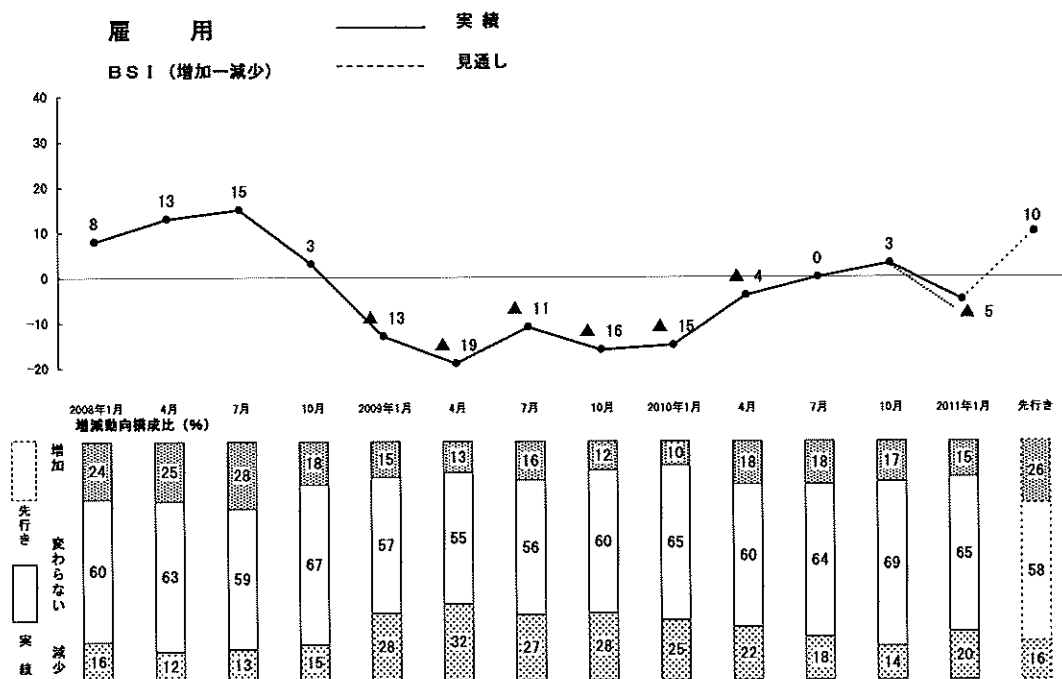
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は15%、「減少」とした企業は20%で、雇用のBSIは前回調査の+3から8ポイント悪化して▲5となった。雇用のBSIは緩やかな改善基調にあったが、今回調査では悪化となり、雇用環境は依然厳しいことがうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは+1、前回調査比10ポイントの悪化、非製造業は同▲9で前回調査比5ポイントの悪化といずれも悪化している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が26%、「減少」とする企業が16%でBSIは+10とプラスへ転じている。4月には新卒者の採用もあり、季節的な要因もあるとみられるが、雇用環境については若干の改善が見込まれる。

業種別では、製造業のBSIは+8、非製造業は同+12といずれも、改善の見通しとなっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

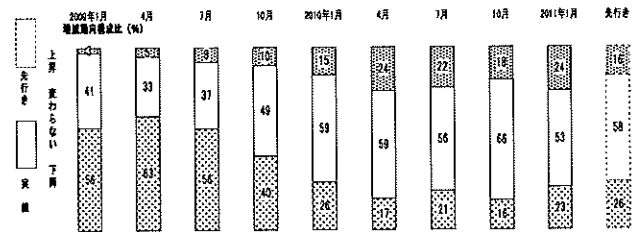
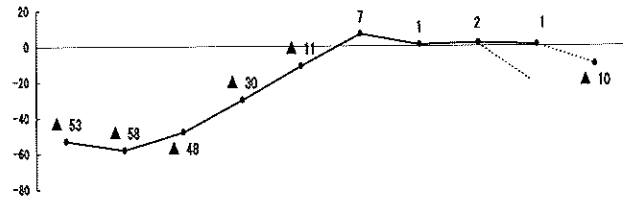
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」24%、「下降」23%でBSIは前回調査の+2からほぼ横ばいの+1となった。2010年4月調査以降4期連続でプラスとなっており比較的堅調な動きだが、上昇の勢いは弱い。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「下降」を見込むところが26%となりBSIは▲10と悪化している。景気の先行きに対する見方が慎重なためとみられる。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見直し



(6) 在庫水準 (製造業)

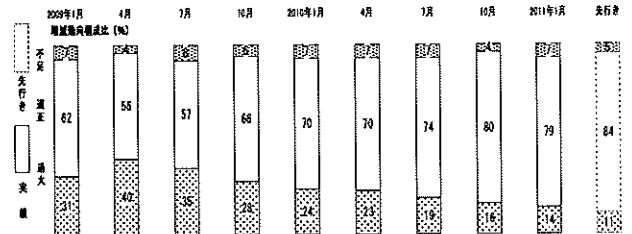
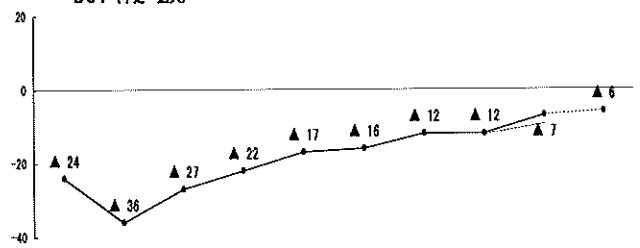
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」7%、「過大」14%でBSIは▲7と前回調査の▲12にくらべ、5ポイントの改善となった。在庫については「過大」とするところが7期連続減少するなど、改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲6と、現状より1ポイントの改善となった。先行き在庫が適正とする企業は84%と8割を超えており、在庫については引き続き適正水準で推移するものとみられる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見直し

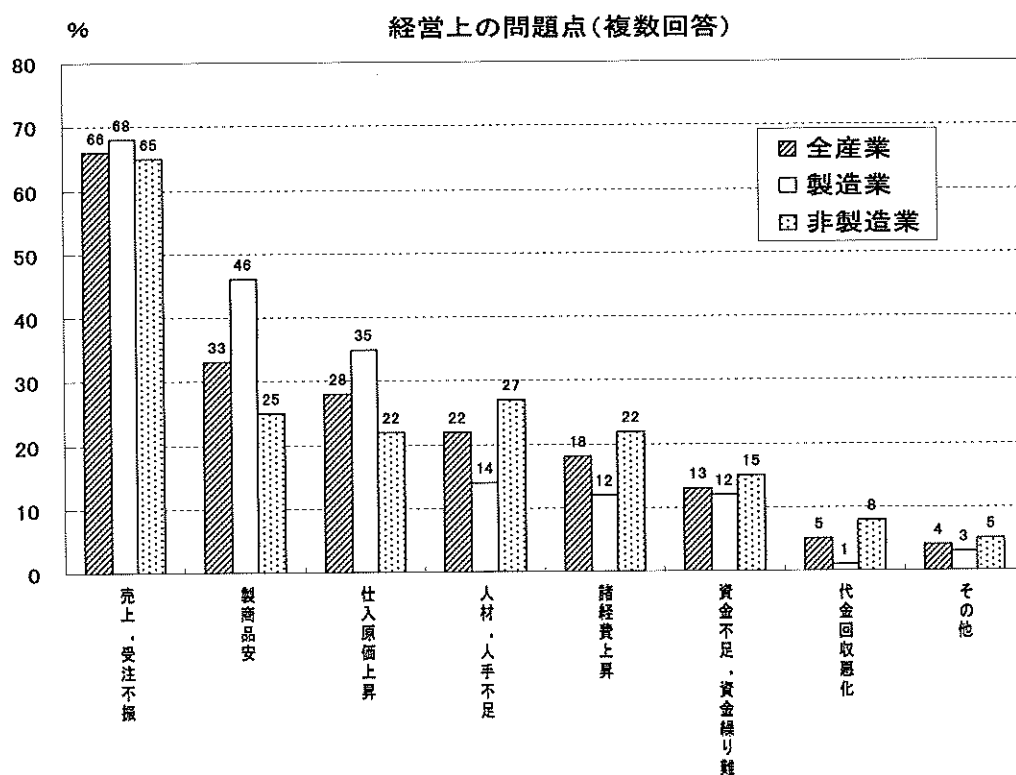


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が66%で最も多い。次いで「製商品安」（33%）、「仕入原価上昇」（28%）、「人材・人手不足」（22%）、「諸経費上昇」（18%）、「資金不足・資金繰り難」（13%）と続く。

引き続き「売上・受注不振」が多い中、「製商品安」、「仕入原価上昇」も比較的高い割合となっている。前回調査との比較では、「仕入原価上昇」が10ポイント増加、とくに製造業では13ポイントと大きく増加し35%となった。原油など資源価格や素材価格上昇の影響も出始めている様子。「製商品安」と「仕入原価上昇」は相まって企業収益を圧迫する要因となり、今後の企業収益への影響が懸念される。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を68%の企業が挙げている。次いで「製商品安」（46%）、「仕入原価上昇」（35%）、「人材・人手不足」（14%）、「諸経費上昇」（12%）と続く。非製造業は、「売上・受注不振」が65%で最も多く、以下「人材・人手不足」（27%）、「製商品安」（25%）、「諸経費上昇」（22%）、「仕入原価上昇」（22%）の順となった。



特別調査：2010年冬のボーナス支給状況について

2010年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業957社、回答企業数250社、回答率26.1%）

（1）ボーナス支給実績の有無

2010年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の51.2%、「正社員のみ支給」とした企業は35.1%、「支給しない」とする企業は13.6%となった。前年実績と比較すると、「支給しない」とした企業が1.8ポイント減少しており、ボーナス支給を取りやめる企業が増えた前年に比べるとボーナスを取り巻く環境は若干ながら改善している模様。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では70.4%、非製造業では38.2%である。「正社員のみ支給」は製造業で16.3%、非製造業で47.9%。また、「支給しない」は製造業で13.3%、非製造業で13.9%である。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が高い。また、「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では1.7ポイント、非製造業では1.9ポイントそれぞれ低下している。

2010年冬のボーナス支給実績の有無

	合 計	製造業	非製造業	大企業	中小企業
正社員・パート ともに支給	51.2 (51.6)	70.4 (70.0)	38.2 (39.0)	52.4 (40.9)	51.1 (52.7)
正社員のみ支給	35.1 (32.9)	16.3 (15.0)	47.9 (45.2)	47.0 (50.0)	33.9 (31.3)
支給しない	13.6 (15.4)	13.3 (15.0)	13.9 (15.8)	0.0 (9.1)	14.9 (16.1)

※（ ）内は2009年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2010年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は392千円となり、前年実績の373千円に比べ+5.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業178社を集計）。収益が改善しているところを中心に、前年に比べるとある程度ボーナス支給額を増額している。ただ、冬のボーナスは2009年に前年比▲16.9%の大きな落ち込みとなっており、それ以前と比べると水準は依然低い。

業種別にみると、製造業では360千円と前年の312千円から+15.4%と比較的大きな増加となったが、2009年の▲29.8%と比べると戻り幅は小さい。非製造業では405千円で前年の398千円から+1.8%の増加となった。なお、一人当たり支給額は非製造業より製造業で少なくなっているが、これは、製造業では「正社員・パートともに支給」とする企業の割合が多いため、支給総額に対し支給対象人員が多くなることも影響しているとみられる。

2010年冬のボーナス一人当たり支給額
(社、千円、%)

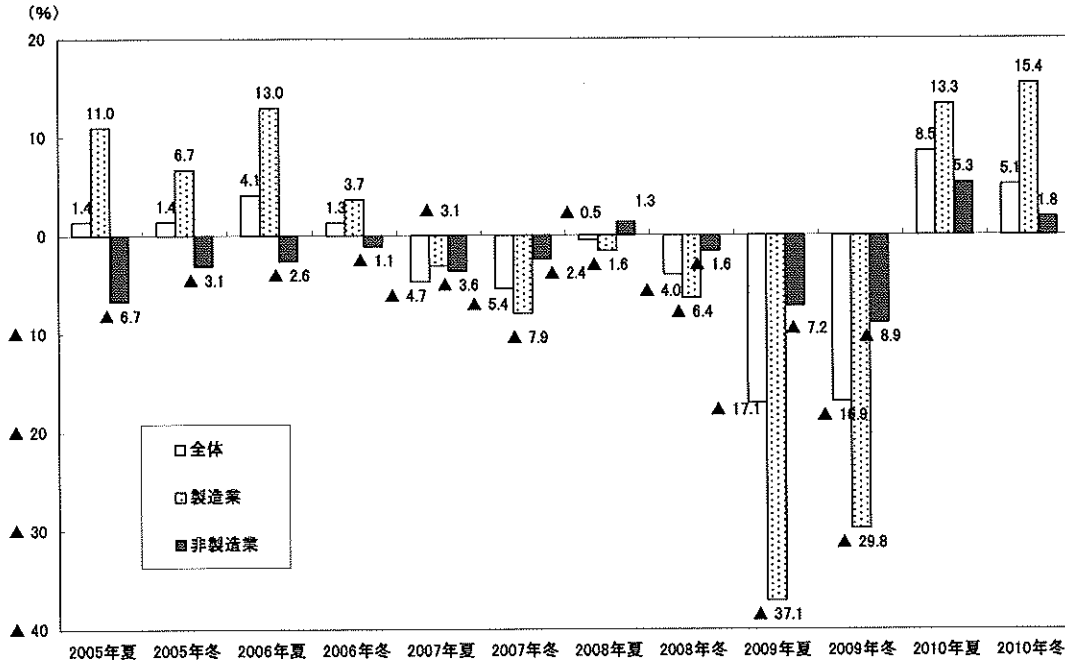
	企業数 (2010年)	一人当たり支給額		
		2010年	2009年	前年比
全産業	178	392	373	5.1
製造業	70	360	312	15.4
非製造業	108	405	398	1.8

(3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+8.5%の増加となり、今回冬のボーナスもこれに続き同+5.1%の増加となった。夏、冬とも増加となり年間のボーナス全体も増加したこととなる。

ボーナス支給額は2007年夏から6期（3年間）連続の減少となった後、2010年は増加に転じているがこれまでの減少幅が大きく、2010年の年間のボーナスは以前の水準に比べれば低いものにとどまっているとみられる。

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移



(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2010年冬のボーナス支給総額は81億83百万円で、当該企業の前年実績77億10百万円から+6.1%の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比+21.1%、非製造業が同+1.4%と製造業で大きな増加となっている。

支給対象人員は前年比+1.1%、業種別では製造業で同+5.1%、非製造業で同▲0.5%と、支給人員も製造業で2009年冬に同▲3.8%減少したこともあり製造業での増加が目だっている。

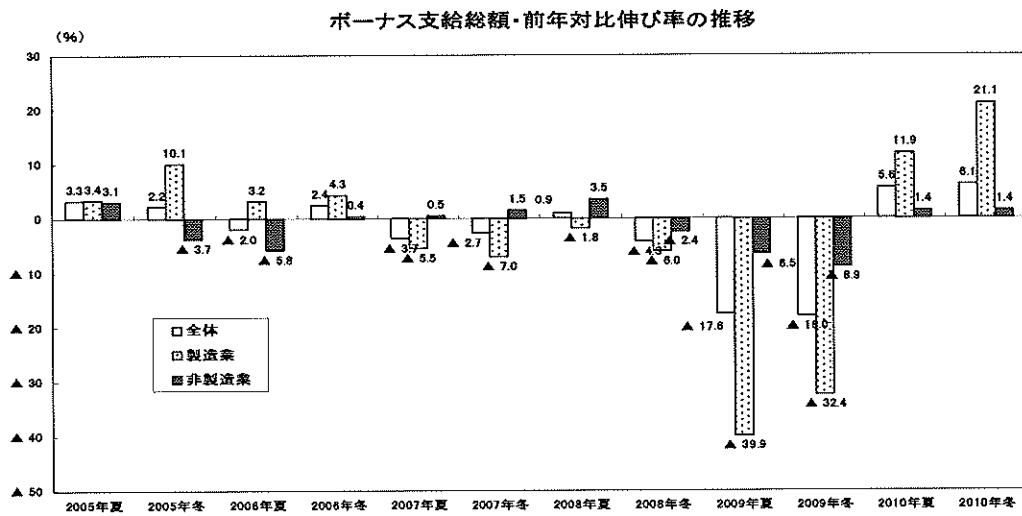
2010年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2010年	2009年	前年比	2010年	2009年	前年比
全産業	8,183	7,710	6.1	20,891	20,666	1.1
製造業	2,248	1,857	21.1	6,251	5,949	5.1
非製造業	5,935	5,853	1.4	14,640	14,717	▲0.5

(5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+5.6%と増加したのに続き、今回同+6.1%の増加となった。しかしながら、前年までの減少が大きくボーナス支給総額は以前の水準にまで戻っていない。雇用・所得の先行きに対する不安感も依然強いこともあり、この冬のボーナスの増加が消費を押し上げる力は弱いものとみられる。



(6) 2011年夏のボーナス支給予定

2011年夏のボーナス支給予定については、2010年夏のボーナスに比べて、「増加」13.6%、「変わらない」58.8%、「減少」18.4%、「支給しない」9.2%となった。「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。企業の売上・利益は改善基調にあるものの、依然先行き懸念も根強く、現時点では今夏のボーナスについて厳しい見方をするところが多い。

なお、業種別では製造業、非製造業ともに「減少」とするところが「増加」とするところを上回っている。

2011年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	13.6	58.8	18.4	9.2
製造業	16.3	51.1	22.8	9.8
非製造業	11.8	64.0	15.4	8.8

付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し	2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し	2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し
		全 産 業	▲ 31	▲ 24	▲ 20	▲ 39	▲ 31	▲ 34	▲ 3	▲ 5
製 造 業	▲ 24	▲ 24	▲ 22	▲ 30	▲ 23	▲ 32	1	▲ 5	3	
食 料 品	▲ 60	▲ 33	▲ 17	▲ 60	▲ 17	▲ 83	25	50	33	
繊 維	▲ 44	▲ 20	20	▲ 67	▲ 20	0	0	20	20	
化 学	▲ 13	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 30	▲ 40	7	0	▲ 20	
窯業・土石	▲ 33	0	0	▲ 33	0	0	0	0	100	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	0	▲ 50	▲ 50	
非鉄金属	25	▲ 60	0	25	▲ 20	20	25	20	40	
金属製品	▲ 29	▲ 21	▲ 29	▲ 24	▲ 7	▲ 14	▲ 29	▲ 29	▲ 7	
一般機械	0	14	▲ 14	0	29	0	20	▲ 14	14	
電気機械	0	▲ 50	▲ 40	▲ 14	▲ 50	▲ 20	7	▲ 40	▲ 10	
輸送機械	▲ 18	0	▲ 36	▲ 18	▲ 36	▲ 64	18	36	27	
精密機械	▲ 20	0	0	▲ 40	20	0	0	0	40	
木材木製品	▲ 60	▲ 67	▲ 33	▲ 60	▲ 67	▲ 67	▲ 40	▲ 67	▲ 67	
パルプ・紙	0	▲ 50	▲ 75	▲ 25	▲ 75	▲ 75	25	0	0	
印 刷	▲ 60	▲ 40	▲ 20	▲ 100	▲ 40	▲ 40	▲ 75	▲ 20	▲ 40	
そ の 他	▲ 40	▲ 31	▲ 25	▲ 33	▲ 23	▲ 50	13	▲ 8	0	
非 製 造 業	▲ 36	▲ 24	▲ 19	▲ 45	▲ 38	▲ 35	▲ 6	▲ 5	▲ 14	
卸 売	▲ 22	4	▲ 12	▲ 37	▲ 15	▲ 23	▲ 4	11	▲ 4	
小 売	▲ 54	▲ 44	▲ 28	▲ 50	▲ 44	▲ 48	▲ 4	▲ 4	▲ 8	
建 設	▲ 43	▲ 23	▲ 15	▲ 48	▲ 42	▲ 31	▲ 9	▲ 19	▲ 27	
不 動 産	▲ 31	▲ 30	▲ 10	▲ 31	0	0	38	10	0	
運輸・倉庫	▲ 14	▲ 29	▲ 40	▲ 21	▲ 35	▲ 35	7	6	▲ 12	
電気・ガス	0	0	0	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0	0	▲ 100	
情報通信	▲ 20	0	100	▲ 60	▲ 100	▲ 100	20	0	0	
飲 食 店	▲ 38	▲ 25	▲ 25	▲ 62	▲ 38	▲ 25	▲ 31	▲ 25	▲ 38	
サ ー ビ ス	▲ 43	▲ 29	▲ 15	▲ 50	▲ 56	▲ 48	▲ 20	▲ 15	▲ 15	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	11	▲22	▲5	3	▲12	6	5	▲18	▲6	1	▲10	3
製造業	2	▲22	0	▲4	▲6	12	▲7	▲22	▲2	▲11	▲8	12
食料品	33	▲33	17	41	18	29	83	▲50	▲17	100	▲9	6
繊維	▲60	60	80	▲43	70	87	▲20	40	60	▲17	56	76
化学	30	▲10	10	19	6	26	20	0	11	8	11	24
窯業・土石	0	0	100	▲26	▲10	100	0	0	100	▲23	▲14	100
鉄鋼	100	0	0	81	13	18	0	▲100	▲50	27	▲47	▲16
非鉄金属	0	▲40	0	▲22	7	▲11	20	▲40	0	11	14	▲5
金属製品	▲21	▲14	▲7	▲25	0	14	▲29	0	▲21	▲40	14	2
一般機械	29	▲43	▲14	32	▲41	2	14	▲43	▲14	22	▲37	▲5
電気機械	▲22	▲11	▲11	▲24	▲5	8	▲44	▲11	11	▲38	2	29
輸送機械	36	▲36	▲18	28	▲28	▲7	0	▲36	▲9	▲8	▲31	▲8
精密機械	▲60	▲20	0	▲45	▲35	8	▲60	40	▲20	▲45	32	▲3
木材木製品	▲33	▲67	▲100	▲38	▲65	▲82	▲33	▲100	▲67	▲38	▲82	▲45
パルプ・紙	50	▲100	50	▲6	▲19	16	25	▲75	50	▲22	▲8	29
印刷	▲20	▲100	▲40	-	-	-	▲40	▲80	▲20	-	-	-
その他	0	15	8	1	27	7	▲15	▲8	8	▲22	6	10
非製造業	17	▲22	▲9	9	▲17	2	13	▲16	▲9	8	▲13	▲2
卸売	41	▲33	7	16	▲17	12	33	▲33	4	14	▲26	5
小売	12	▲24	▲40	17	▲23	▲15	16	▲8	▲40	20	▲16	▲17
建設	4	▲27	▲12	9	▲26	2	▲12	▲23	▲19	▲1	▲26	▲6
不動産	50	0	30	40	2	30	30	▲10	20	33	▲3	14
運輸・倉庫	47	▲24	▲18	41	▲3	1	35	▲6	▲18	20	3	▲3
電気・ガス	0	100	▲100	-	-	-	100	100	▲100	-	-	-
情報通信	▲100	▲100	▲100	-	-	-	0	0	0	-	-	-
飲食店	13	▲50	50	-	-	-	50	▲75	57	-	-	-
サービス	▲6	▲9	▲12	▲18	▲9	▲10	▲15	0	▲3	▲22	6	3

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値			2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し
	2010年 10~12月 実績	2011年 1~3月 実績見込み	2011年 4~6月 見通し	2010年 10~12月 実績	2011年 1~3月 実績見込み	2011年 4~6月 見通し			
全産業	▲ 6	▲ 2	▲ 11	▲ 1	2	▲ 10	3	▲ 5	10
製造業	1	▲ 1	▲ 5	5	7	▲ 4	11	1	8
食料品	33	▲ 17	0	31	4	2	0	33	▲ 17
繊維	20	20	▲ 20	26	28	▲ 15	0	▲ 20	▲ 40
化学	30	20	30	25	13	32	▲ 13	10	20
窯業・土石	0	100	0	4	78	7	17	0	0
鉄鋼	0	50	▲ 50	2	41	▲ 46	▲ 100	▲ 50	▲ 50
非鉄金属	40	40	20	47	58	3	25	▲ 20	▲ 20
金属製品	▲ 8	0	23	▲ 19	3	23	13	0	29
一般機械	0	▲ 14	▲ 14	17	▲ 22	7	0	▲ 14	43
電気機械	10	0	10	11	9	10	50	10	20
輸送機械	▲ 20	▲ 10	▲ 20	▲ 20	3	▲ 15	18	10	20
精密機械	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 11	8	▲ 13	40	20	0
木材木製品	▲ 33	0	▲ 67	▲ 8	28	▲ 63	0	33	0
パルプ・紙	0	0	0	2	3	6	0	25	0
印刷	0	▲ 75	▲ 25	-	-	-	0	▲ 20	▲ 40
その他	▲ 23	▲ 8	▲ 31	▲ 17	▲ 5	▲ 22	7	▲ 15	17
非製造業	▲ 12	▲ 3	▲ 15	▲ 8	▲ 2	▲ 12	▲ 4	▲ 9	12
卸売	0	0	▲ 8	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 4	0	20
小売	▲ 17	4	▲ 21	▲ 16	6	▲ 20	▲ 11	▲ 16	8
建設	▲ 17	▲ 17	▲ 17	▲ 10	▲ 16	▲ 12	9	8	15
不動産	0	0	▲ 25	0	2	▲ 25	8	▲ 40	30
運輸・倉庫	0	12	▲ 18	16	8	10	▲ 7	6	▲ 12
電気・ガス	0	0	▲ 100	-	-	-	0	0	0
情報通信	▲ 100	0	100	-	-	-	▲ 20	0	▲ 100
飲食店	14	14	29	-	-	-	▲ 8	▲ 38	25
サービス	▲ 28	▲ 14	▲ 21	▲ 17	▲ 15	▲ 25	▲ 7	▲ 15	13

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し	2010年 10月 前回調査	2011年 1月 今回調査	2011年 6月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	2	1	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 6	
食 料 品	25	0	17	▲ 33	0	0	
繊 維	29	20	40	▲ 33	40	60	
化 学	▲ 7	22	0	▲ 7	▲ 22	0	
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	▲ 50	0	0	0	0	
非鉄金属	▲ 25	0	0	20	▲ 25	▲ 25	
金属製品	▲ 6	7	▲ 14	▲ 24	0	14	
一般機械	80	14	▲ 43	▲ 17	0	14	
電気機械	14	▲ 20	10	0	0	▲ 10	
輸送機械	6	▲ 10	10	▲ 12	30	0	
精密機械	20	25	0	▲ 33	25	▲ 20	
木材木製品	▲ 60	▲ 67	▲ 67	▲ 33	33	33	
パルプ・紙	▲ 50	0	▲ 50	▲ 40	25	0	
印 刷	▲ 40	20	▲ 60	▲ 25	0	0	
そ の 他	7	0	▲ 27	17	8	9	
非製造業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—	
電気・ガス	—	—	—	—	—	—	
情報通信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成23年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2010年10～12月期の経営動向及び2011年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業957社のうち、250社（回答率26.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	957	250	100.0	91.2
製 造 業	303	101	40.4	96.0
食 料 品	22	6	2.4	100.0
織 維	13	5	2.0	100.0
化 学	19	10	4.0	80.0
窯 業 ・ 土 石	11	1	0.4	100.0
鉄 鋼	8	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	11	5	2.0	100.0
金 製 品	34	14	5.6	100.0
一 般 機 械	32	7	2.8	100.0
電 気 機 械	32	10	4.0	100.0
輸 送 機 械	28	11	4.4	81.8
精 密 機 械	19	5	2.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	3	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.6	100.0
印 刷	19	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	32	13	5.2	100.0
非 製 造 業	654	149	59.6	87.9
卸 売	79	27	10.8	96.3
小 売	141	25	10.0	64.0
建 設	93	26	10.4	100.0
不 動 産	41	10	4.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	17	6.8	94.1
電 気 ・ ガ ス	10	1	0.4	100.0
情 報 通 信	11	1	0.4	100.0
飲 食 店	62	8	3.2	75.0
サ ー ビ ス	185	34	13.6	85.3